

Top Global University Project

スーパーグローバル大学創成支援事業

世界屈指の
イノベーティブな大学へ

を目標とした

10年間の成果

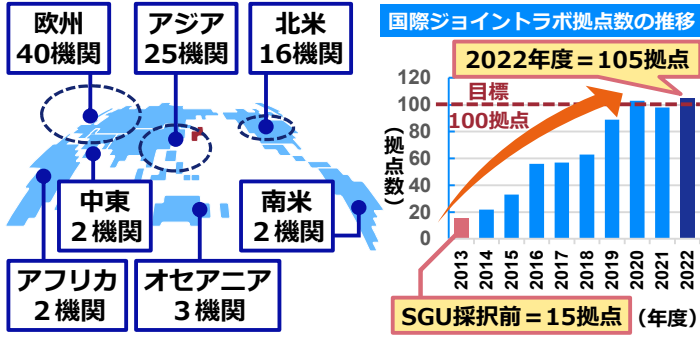
2014 — 2023



大阪大学
OSAKA UNIVERSITY

国際ジョイントラボ形成支援本格化

海外の研究機関等において最先端の研究を展開している外国人研究者とそのグループを本学に招へいし、本学の研究者と共同研究を実施する「国際共同研究促進プログラム」を推進している。「国際ジョイントラボ」は本プログラムの採択により設置する常設の国際共同研究室であり、2019年度には目標であった60拠点を大きく超えて89拠点を達成し、2022年度末時点での国際ジョイントラボ拠点数は105拠点である。国際ジョイントラボの設置により国際共著論文数や国際シンポジウム開催件数が増加するなど、研究の国際展開が進んでおり、世界的研究拠点形成への基盤となる取組となっている。



カリフォルニア大学 大阪オフィス開所

2014年12月西日本唯一の拠点となる「カリフォルニア大学大阪オフィス」を本学豊中キャンパスに開設した。同オフィスによる活動として、これまでクロス・アポイントメント制度によりカリフォルニア大学（UC）教員を招へいして講義の提供を含む学術交流を活性化するとともに、UC名誉教授を特任教授（非常勤）として雇用し、英語での特別講義を開講してきた。また、コロナ禍で一時中断していたが、サマープログラムによるUC学生の受入を拡大し、本学とUCとの学生交流の推進にも注力してきた。このような活動により本学のグローバル化、本学学生の国際性涵養に大きな貢献を果たしている。

大阪大学ベンチャーキャピタル設立

本学の目指す世界屈指のイノベティブな大学のビジョンの基、大学の研究成果を社会実装し、豊かな未来社会の実現に向け挑戦している。

2014

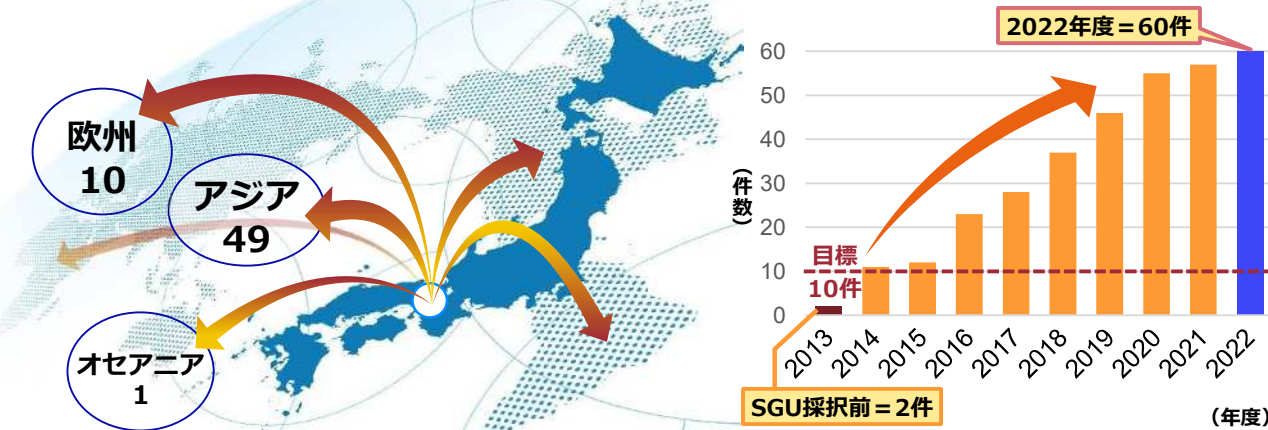
ダブル・ディグリー・プログラム推進

本学が保持する強固なアジア教育・研究ネットワーク基盤を活用し、海外大学とのダブル・ディグリーや単位互換制度を推進するため2014年に設置されたCAREN（Center for the Advancement of Research and Education Exchange Networks）が、アジア地域の大学との協定締結に貢献し、本学のダブル・ディグリー・プログラムは、順調に協定締結校を増やしている。2014年当初は、協定締結校は5件以下であったところ、2022年度終了時点では、主に部局間の協定で60件に達し、成果指標として設定していた10件を大きく超える状況である。ダブル・ディグリーにより50名以上に学位が授与されており、英語での学位取得が可能なプログラムの進展に貢献している。



2022年日中で初めての医学分野におけるダブル・ディグリーでの博士号取得者誕生

ダブル・ディグリー協定締結校の推移



国際的ネットワークの構築・拡充

環太平洋大学協会（APRU）、東アジア研究型大学協会（AEARU）、日独6大学アライアンス（HeKKSaGOn German-Japanese University Alliance）、日英大学間連携プログラム（RENKEI）等への参画により、本学の活動を戦略的に海外に発信する国際ネットワークを構築・拡充した。



グローバルイニシアティブ・センター設置

2016年に本学の教育・研究の世界展開や国際連携等に係る戦略を立案し実施する組織としてグローバルイニシアティブ・センターを設置。



高等共創研究院設置

「若手研究者の支援」を担って設置された組織。高度な研究マネジメント能力と高い倫理観を持ち、世界最高水準の学術研究を推進する、国際的に卓越した若手研究者の雇用と育成を実践している。



先導的学際研究機構設置

組織・社会・国境等の垣根を越えた、協働による先導的学際研究を推進し、新学術領域創成や革新的イノベーション創出のためのインキュベーションとなる組織。



男女協働推進センター設置

包括的な男女共同参画を推進すべく設立した組織で、ダイバーシティ&インクルージョンセンター（2022年～）の前身となる組織。

2015

Multilingual Expert Program(MLE)

マルチリンガル・エキスパート養成プログラム(MLE)開始

2015年当時、エマージング・エコノミーの台頭とともに、複数の高度な外国語運用能力と高い専門性を身につけ、国際舞台で活躍できる人材の養成が急務となっていた。国際公用語となっている英語のみならず、他の外国語を自在に運用できるとともに、法律、経済、歴史等の人文社会系、IT関連等の理工情報系の専門知識を備えた人材が求められており、その使命を果たすべく、本学における学際融合教育（学部・研究科等の枠にとらわれない教育）プログラムとして、マルチリンガル・エキスパート養成プログラム（MLE）を開設した。2022年度までに、学部・大学院あわせて、108名の学生が本プログラムを修了した。

人事システム積極活用 (クロス・アポイントメント、年俸制)

海外研究機関と本学との間のクロス・アポイントメント制度を通じて、多様な研究者、特に海外在住の優秀な女性研究者を本学に採用することで、グローバル化の基盤強化とダイバーシティの促進に貢献した。また、現行の年俸制度だけでなく、新しい年俸制度の導入により、評価に基づいた給与体系が確立され、国際的に優れた研究者の獲得が可能となった。本制度の利用が着実に増え、教員の多様性が向上し、グローバル化の基盤を一層強化している。

2016

C H E G A

大阪大学高等教育・入試研究開発センター

高等教育・入試研究開発センター設置

高大接続、国内・国際入試改革及び教育改革を一体的に調査研究する組織。



COデザインセンター設置

社会の多様な担い手と協働することで、「知の協奏（Orchestration）と共創（Co-Creation）」を実現し、本学の未来を切り拓いていく先駆けとして、本学が従来から特徴としてきた部局横断型の教育研究での先進的な取り組みを再編・集約するセンター。

ASEANキャンパス事業の推進

ASEANと日本の次世代を担う高度グローバル人材を育成し、ASEAN 各国の社会や文化に根差した形での課題解決に貢献することを目的として、2021年度までにタイ・インドネシア・ブルネイに、2022年7月にはマレーシアに設置し、ダブル・ディグリー・プログラムや共同研究の実施をはじめ、キャンパス設置大学等と連携した教育研究活動を展開してきた。

2020年度からは、ASEANキャンパスでの現地指導と遠隔指導を組み合わせたハイブリッド型の短期留学プログラム「Osaka University International Certificate Program (OUICP)」を開発・実施し、2022年度までに累計139名（受入136名、派遣3名）が参加した。



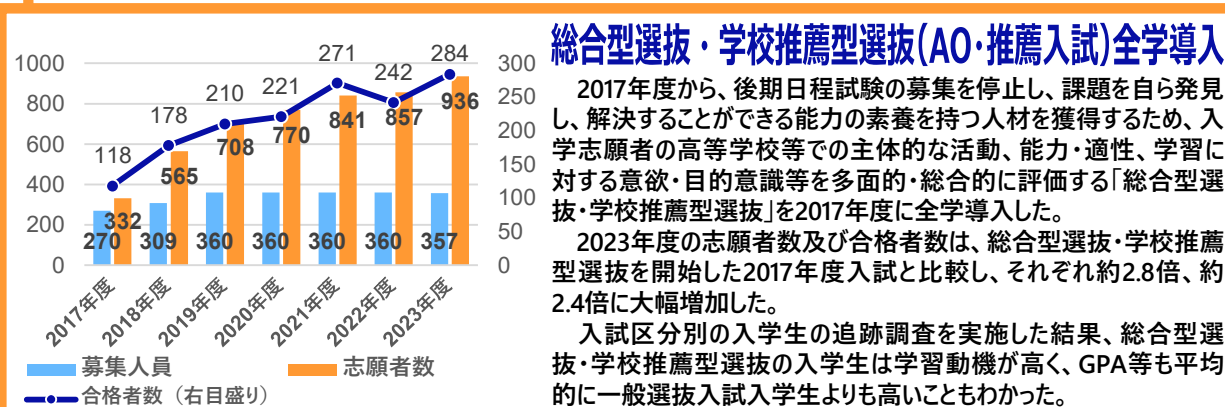
2017

新学事暦の導入

社会からの期待に応え、グローバルに通用する人材を育成する教育を実現するための制度改革の一環として、学生の主体的な学びを促進するとともに、多様な学修体験の機会を確保できるよう学事暦を「柔軟化」し、4学期制を導入。

共創機構設置

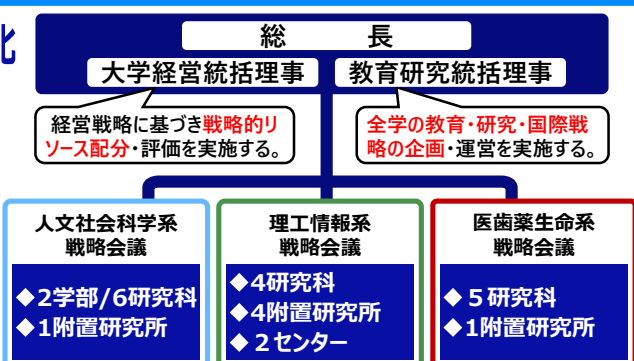
大学の進むべき方向を見据える羅針盤、大学全体の共創活動を統括する司令塔としての役割を担い、「University in Society, University for Society」の精神のもと、学内外をつなぐ中核組織。



阪大版プロボスト・戦略会議の設置による経営体制強化

阪大版プロボストである「大学経営統括理事」及び「教育研究統括理事」が、全体最適な経営（人事、教育、研究など）のための戦略等の策定を行う各戦略会議と連携することで、本部と現場の意思疎通を重視した迅速かつ最適な意思決定を可能とする体制を構築している。

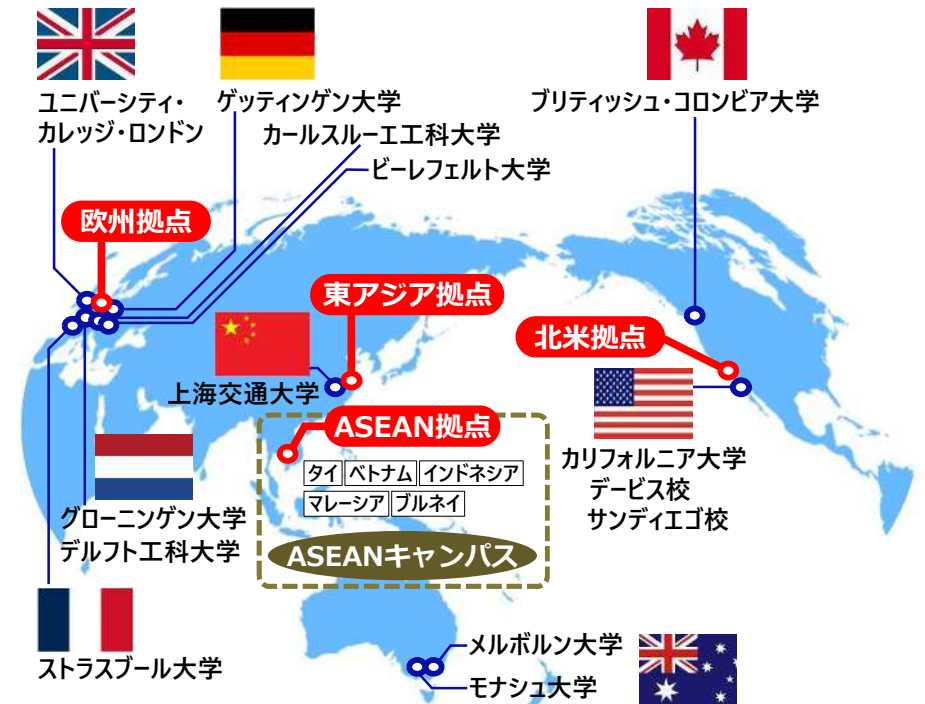
本体制のもと、各分野の研究力強化や改革を進めるとともに、新たな大学院プログラムの在り方や教育研究組織等の改革・再編に向けた検討とその具体化が進展しており、その成果の一例として2022年度には人文学研究科の新設が認可された。



グローバルナレッジ パートナー拡充

2018年度から、「社会課題解決への貢献」という明確な目的を共有する海外の有力大学等と戦略的パートナーシップ協定を締結し、「グローバルナレッジパートナー (GKP)」と位置づけている。GKP校との組織的な連携により、研究面ではSDGsに代表される地球規模の社会課題の解決に挑む分野横断的な国際共同研究プロジェクトを形成し、世界最先端の研究を推進するとともに、教育面では共同での教育プログラム等を通じて世界水準の高度人材育成に取り組んでいる。

2021年4月には大阪大学創立90周年・大阪外国語大学創立100周年記念シンポジウムとして「Osaka University Partner Summit」を開催し、GKP校等の学長間で今後より強固で広域な連携を目指すことを確認し、共同宣言に署名した。



2018

マルチリンガル教育センター設置

カリキュラムの改革を行い、eラーニングとTOEFL ITPを結び付け基盤となる英語スキルを涵養する「実践英語」と、アクティブな学習活動を通じて多様な技能を総合的に涵養する「総合英語」を導入し、英語力強化を図った（2019年度～）。また、理工系専門英語教材の開発、改良を継続し、高学年次の英語教育体制強化の準備を行った（2019年度～）。学生の自主学習を促進し英語・日本語・多言語の学習サポートを行う「OUマルチリンガルプラザ」を開設し事業を拡大している（2020年度～）。第二外国語に関しては、高度国際性涵養教育に科目提供することで言語学習の多様化の促進と継続性の維持に貢献した（2021年度～）。

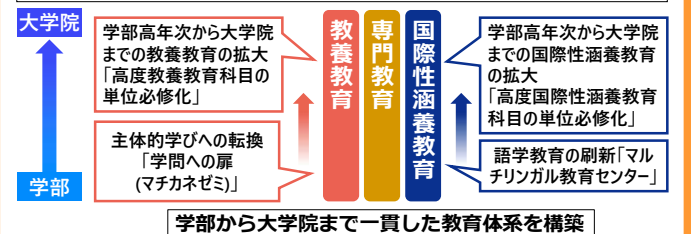
国際共創大学院学位プログラム 推進機構設置

(新たな学位プログラム、DWAA)

大学院教育の充実・改革を図り、アカデミアのみならず広く社会のイノベーション創出の場で活躍できる優れた博士人材の育成を推進するため、総長を機構長とする国際共創大学院学位プログラム推進機構 (i-TGP) を設置した。この体制の下、多彩な横断型教育を推進するための「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム Double-Wing Academic Architecture (DWAA)」構想を全学展開するため、積極的に広報活動を行うとともに、多彩な横断型教育プログラムの充実化を図るための制度更新を行っている。さらに、i-TGPでは、次世代研究者育成推進室（2021年10月）、大学院横断型教育統括部門（2022年4月）を設置し、博士人材の育成を推進するため、組織体制を整備した。

2019

2019年度からのカリキュラム改革 概要



新カリキュラム(3本柱の教育)の導入

イノベーション人材を育成するために、「教養教育」「専門教育」「国際性涵養教育」の3つの柱を大学入学から大学院修了まで一貫して行う教育体系を構築した。これまで、主に学部初年次に集中していた教養教育や語学教育を、学部高年次から大学院を通じて、高度教養教育や国際性涵養教育の科目を必修化するカリキュラムとした。この改革により、専門教育を学習の軸としつつ、専門教育以外の学習を通じて身につく「複眼的」かつ「俯瞰的」な視点を涵養している。

Double-Wing Academic Architecture (DWAA)



学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(2020～)

グローバルビレッジ 供用開始

日本人学生と留学生の混住型学生寮として、2020年10月にグローバルビレッジ津雲台（396戸）、2021年4月にグローバルビレッジ箕面船場（320戸）の供用を開始した。日本人学生及び留学生が自然な形で混住する環境を整備したことで、さまざまな文化を学び、多様性を受け入れ、グローバル社会でその真価を最大限に発揮する礎となる環境を創出している。



グローバルビレッジ津雲台



OUグローバルキャンパス（箕面新キャンパス）

アドミッション支援デスク拡大

2021年11月に龍門窓口をアドミッション支援デスク（AAD）に発展させ、対象を「中国大陸の大学を卒業した者」から「海外のすべての大学を卒業した者」へと拡大した。AADは留学志願者の書類を一元的に受け付けることにより、志願者にとっての窓口が統一化され、受入内諾を取り付けるまでの手続きが明確化・簡素化し、本学への信頼性を向上させてきた。また、申請書類の初期スクリーニングを実施し、教員や各研究科との情報共有を行うことにより、教員の負担を大きく軽減するとともに、安全保障輸出管理面でも重要な役割を担っている。AADを利用する志願者は年々増加し続け、本学の全研究科にわたり優秀な留学生の受入に大きく寄与している。

バーチャル大学ツアー開催

SGU採択大学等の国際化を牽引する大学群による多様な実績の横展開・連携を強化する環境を整備すること等を目指し、「大学の国際化促進フォーラム」が2021年9月に発足した。

本フォーラム事業の一環として、「多様な文化・言語圏からの留学生リクルート：バーチャル大学ツアー」が採択され、日本全体の留学生数の増加を目的として、留学生リクルートのノウハウを共有するためのワークショップや日本留学のメリット及び各大学の特色を発信する留学説明会を本学の主導により全国の大学と連携して実施した。これまで、ワークショップには延べ144大学13団体から399名、留学説明会には延べ45大学1機関、7,082名が参加し、効果的に日本留学の魅力をアピールした。

OUグローバルキャンパス（箕面新キャンパス）開学

日本語を含む世界の言語と言語に根差した多様な文化・社会に関する研究教育拠点として開学。

グローバルイニシアティブ機構設置

2021年に、学内のグローバル連携に係る組織との緊密な連携の下、世界との多様な教育研究連携に係る企画・立案を行い、本学のグローバル連携の司令塔として全学的な国際連携の取組を推進する組織として、前身のグローバルイニシアティブ・センターを発展的に改組し、グローバルイニシアティブ機構を整備した。

ダイバーシティ&インクルージョンセンター設置

本センターは、ダイバーシティの推進に関する事業の実施及び施策の提言を効果的かつ円滑に推進する組織として、2022年4月1日に設立された。前身となる2016年4月より設置していた「男女協働推進センター」の責務を継承しつつ新たな段階へと発展させ、「大阪大学ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進宣言」に基づき、本学構成員がその能力と個性を最大限に発揮できる魅力ある就業・学修環境の実現を図っている。その取組の一つとして、女性研究者比率の向上を進めているが、女性の就業継続や家庭との両立支援の観点だけではなく、女性の力を引き出し、活用する観点からの取組を重点的に実施している。

優秀な私費外国人留学生への授業料免除制度構築

本学では学生の多様性拡大、研究力強化を目的に優秀な留学生の受入増進に取り組んできた。その取組を実効性のあるものとするため、従来の経済的困窮者を対象とした授業料免除制度に加え、新たな枠組みとして「優秀な私費外国人留学生に対する授業料免除制度」を2024年度入学から運用を開始する。大学院の学生募集において授業料免除制度を戦略的に使うことで留学生を惹きつけ、受験者をより優秀な層へと転換させることで優秀な留学生が増え、日本人学生との切磋琢磨と知の交流が期待できる。



2020

2021

2022

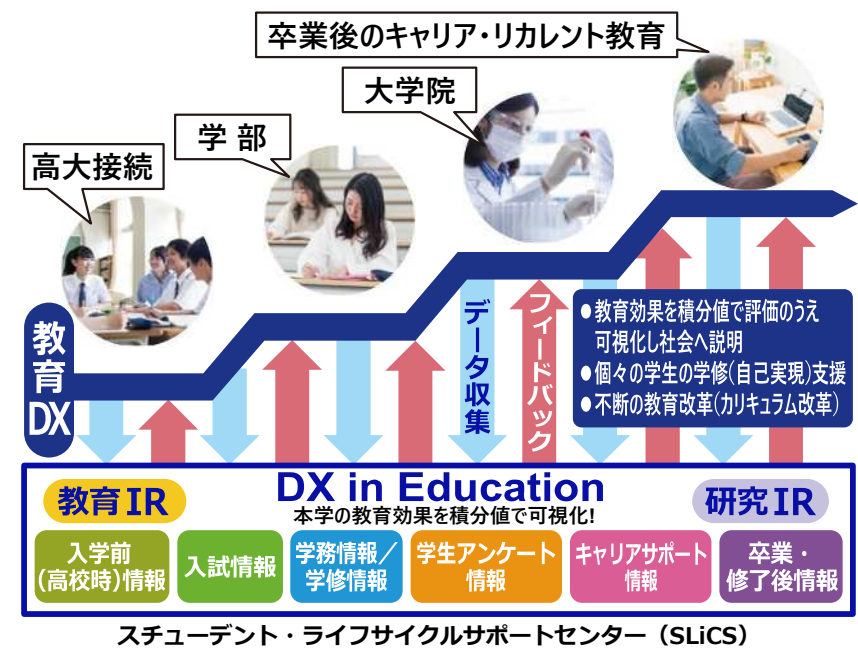
グローバル日本学 教育研究拠点設置

本拠点は、2020年12月に、人文・社会科学系を横断する学際的・国際的・社会学連携的な新たな教育研究プラットフォームを構築することを目的として設置された。それ以来、国内外のさまざまな研究者・機関の協力のもと、国際シンポジウム、ワークショップ等を、日本語と英語のバイリンガル・フォーマットで積極的に開催している。COVID-19の制約が解けた2023年には、通常の国際シンポジウムとは別に、メルボルン大学アジア研究所の教員・学生との合同ワークショップを大阪で、ソウル大学日本研究所・東国大学日本学研究所との合同シンポジウムをソウルで開催するなど、海外の拠点的日本研究機関とのネットワーク構築・連携強化に取り組んでいる。



スチューデント・ライフサイクル サポートセンター (SLiCS) 設置

本学では、デジタル技術を最大限に活用した学習者本位の教育の推進と、教育の質保証の更なる充実を企図し、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCSセンター）を2022年4月に設置した。SLiCSセンターの設置により、データに基づいた個別最適学修・学生支援を入学前から卒業・修了後まで一人ひとりに提供することに加え、蓄積したデータや情報を分析することで、本学在学中のみならず、卒業・修了後を含めた中長期的な教育成果をも可視化することが可能となる。



ユニコーン企業の創出を目指し、シリコンバレーに連携拠点を設立

大阪大学ベンチャーキャピタルと大阪大学共創機構は共同で米国シリコンバレーに大学発スタートアップ創出のための連携拠点を開設した。また、同時にカリフォルニア大学バークレー校初の国際的なスタートアップアクセラレーター「Berkeley SkyDeck」とパートナー契約を締結した。現地ベンチャーキャピタル等との連携を強化し、米国シリコンバレーのエコシステムの中に大阪大学発スタートアップや、研究者、学生が入り込み研鑽することで、世界で活躍するユニコーン企業の創出を目指す。

スタートアップ企業が大きく育つ環境
「スタートアップエコシステム」



大阪大学発ユニコーン誕生への布石
シリコンバレーの戦略的活用

生きがいを育む社会の創造、
世界屈指の
イノベティブな大学へ

2023

OU人財データプラットフォーム構築開始

OUDXの取組の一つとして、2023年度からOU人財データプラットフォームの構築に着手している。これは、一般的には営業で活用されているCRM（Customer Relationship Management）システムを本学向けに応用することで、本学コミュニティ（受験生・在学生、卒業生・教職員等）に関わる人財データを一元的に管理し、様々な分析・可視化を行い、効果的に活用していくための基盤である。本プラットフォームは、教育・研究・経営のあらゆる側面で貢献できるものだが、特に教育分野においては、次のような効果が期待できる。

- 学生の履修状況を集計・分析し、より最適なカリキュラムの企画立案
- 成績情報、授業評価等を分析し、教育プログラムの効果測定
- 履修状況、学生アンケート等を集計して学生の行動パターンを分析し、現状の課題をより正確に把握
- 学生個人向けポータルサイトを提供し、FAQ・チャットボットによる迅速な問い合わせ対応

